



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryopan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,587	3.0	384	42.6	393	50.3	195	62.6
26年3月期	17,074	△0.5	269	33.9	262	45.5	120	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.35	—	5.3	3.2	2.2
26年3月期	5.75	—	3.6	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,608	3,885	30.8	185.35
26年3月期	12,057	3,475	28.8	165.79

(参考) 自己資本 27年3月期 3,885百万円 26年3月期 3,475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	974	△483	△137	1,960
26年3月期	819	△360	△196	1,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	1.4	240	7.5	230	1.2	120	△1.1	5.72
通期	17,800	1.2	410	6.6	400	1.6	210	7.2	10.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	21,039,480 株	26年3月期	21,039,480 株
② 期末自己株式数	27年3月期	78,214 株	26年3月期	75,588 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,962,958 株	26年3月期	20,964,368 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2~3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(重要な会計方針)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 12
(未適用の会計基準等)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(貸借対照表関係)	P. 13
(損益計算書関係)	P. 14
(株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(リース取引関係)	P. 17
(金融商品関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 19
(デリバティブ取引関係)	P. 20
(退職給付関係)	P. 21
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(持分法損益等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
6. その他	P. 29
(1) 販売実績	P. 29
(2) 役員の異動	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みで推移し、その後政府の経済政策により持ち直しの動きが広がりましたが、物価上昇を背景とした実質可処分所得の伸び悩みにより、個人消費の回復は緩慢な動きに留まりました。当業界におきましては、消費者の節約志向が続くなかで、販売競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、主力製品の品質向上と育成をはかるとともに、市場動向やお客様のニーズに即した高付加価値製品の開発ならびに拡販に努めました。また、原材料価格やエネルギーコストの上昇を吸収すべく、生産、販売、管理の各部門において経営の効率化に継続して取り組んでまいりました。製品面では、キャンペーンを活用し、主力食パン「絹艶」のブランドイメージの向上と取扱拡大をはかり、また菓子パン「しっとりマルシェ」シリーズの育成や菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズの拡販のほか、基幹製品の品質の向上に努めてまいりました。また食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は17,587百万円(対前期比103.0%)、営業利益は384百万円(対前期比142.6%)、経常利益は393百万円(対前期比150.3%)、当期純利益は195百万円(対前期比162.6%)となりました。製品の品質向上と高付加価値製品の開発に努めるとともに、売上の拡大をはかり、各部門における業務の見直しなど全社的なコスト低減を進めたことにより増収増益となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,418百万円、対前期比102.5%)

主力食パンの「絹艶」は、より高い品質を追求した「絹艶プレミアム」を新たに発売し、またキャンペーンを活用してブランドイメージの向上と取扱拡大をはかり、好調に推移しました。また、「デニッシュローフ」や「レーズンローフ」などのバラエティ食パンの寄与もあり、好調な売上となりました。

○菓子パン(売上高6,791百万円、対前期比101.9%)

「北の国のベーカリー」シリーズや「スイートデニー郎」などペストリーの主力製品の販売強化と取扱拡大をはかりました。また、前期末に発売したしっとり柔らかな白い生地が特徴の「しっとりマルシェ」シリーズは、品揃えの充実と積極的な売場づくりにより売上が牽引し、前期実績を上回りました。

○和菓子(売上高3,436百万円、対前期比100.6%)

串団子、まんじゅうが堅調に推移するとともに、上和生や焼き菓子のロングライフ製品および季節商品が伸長し、前期実績を上回りました。

○洋菓子(売上高1,099百万円、対前期比97.5%)

チルドデザート類は伸長したものの、スイスロールおよびシュークリームが伸び悩み、前期実績を下回りました。

○調理パン・米飯類(売上高3,167百万円、対前期比112.7%)

量販店向けの米飯類が引き続き伸長し、前期実績を上回りました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと予想されます。当業界におきましても、消費者の節約志向が根強いなか、販売競争の激化が続くことが懸念されます。また、業務用小麦粉や油脂などの原材料価格の高止まりや電力費の上昇もあり、収益が圧迫される経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、引き続き製品の品質向上をはかり、安全・安心でお客様に認められる価値の高い製品開発に努めてまいります。食パンについては、平成27年7月で発売10周年を迎える「絹艶」をはじめとして、品質訴求による販売を強化し、売上の拡大をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」、「しっとりマルシェ」等の各シリーズの店頭シェアアップと育成を継続してまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した新製品開発を強化するとともに、チルド製品およびロングライフ製品の拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業施策の展開により新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推進して収益向上をはかり、目標達成に向けて努力する所存でございます。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高17,800百万円(対前期比101.2%)、営業利益410百万円(対前期比106.6%)、経常利益400百万円(対前期比101.6%)、当期純利益210百万円(対前期比107.2%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は12,608百万円で、前事業年度末に対し551百万円増加いたしました。流動資産は4,297百万円で主に現金及び預金が353百万円、売掛金が78百万円増加した結果、前事業年度末に対し434百万円増加いたしました。固定資産は8,311百万円で前事業年度末に対し117百万円の増加となりました。

負債合計は8,723百万円で、主に未払法人税等が53百万円、未払消費税等が184百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が129百万円減少した結果、前事業年度末に対し141百万円増加いたしました。純資産合計は3,885百万円で利益剰余金が195百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円、土地再評価差額金が129百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し409百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は30.8%、1株当たりの純資産額は185円35銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,960百万円(前事業年度末1,606百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益361百万円に減価償却費447百万円などを加減算し、974百万円の増加(前事業年度819百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の減少(前事業年度360百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の減少(前事業年度196百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.6%	25.3%	27.6%	28.8%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	17.2%	19.2%	22.4%	31.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	458.3%	380.7%	656.4%	314.0%	250.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4倍	14.6倍	8.7倍	20.1倍	26.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後、収益向上ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

2. 企業集団の状況

当社は主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが最大の責務であると認識しております。当社は、食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかるとともに財務体質を強化し、継続して配当できる体制を構築できるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年3月期の経営指標を売上高17,800百万円、経常利益400百万円としております。また、経営指標として、売上高経常利益率2%以上を継続して達成できるよう努めてまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,616	1,960,165
売掛金	1,885,947	1,964,033
商品及び製品	41,912	44,907
仕掛品	31,770	35,502
原材料及び貯蔵品	125,019	126,787
前払費用	21,103	23,010
繰延税金資産	77,912	80,286
未収入金	56,748	54,558
立替金	12,444	5,680
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△977	△2,224
流動資産合計	3,862,997	4,297,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,624,842	5,783,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,245,409	△4,339,832
建物(純額)	1,379,433	1,443,785
構築物	555,602	545,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△467,031	△465,520
構築物(純額)	88,571	80,409
機械及び装置	8,651,650	8,767,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,351,962	△7,507,685
機械及び装置(純額)	1,299,688	1,260,043
車両運搬具	30,889	55,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,180	△36,706
車両運搬具(純額)	5,709	18,924
工具、器具及び備品	483,956	504,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△408,694	△418,572
工具、器具及び備品(純額)	75,262	85,527
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
有形固定資産合計	7,511,071	7,551,095
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	66,690	70,906
無形固定資産合計	72,690	76,906
投資その他の資産		
投資有価証券	417,900	534,575
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	330	330
長期貸付金	3,925	-
破産更生債権等	1,738	2,023
長期前払費用	7,920	1,026
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,059	△75,427
投資不動産(純額)	87,907	83,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	12,960	8,974
繰延税金資産	49,868	20,631
その他	14,022	14,628
貸倒引当金	△5,664	△2,031
投資その他の資産合計	610,910	683,698
固定資産合計	※1 8,194,671	※1 8,311,700
資産合計	12,057,669	12,608,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	671,382	727,587
買掛金	1,333,575	1,344,031
短期借入金	※1 1,150,000	※1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 536,992	※1 510,012
未払金	501,136	540,828
未払費用	168,772	174,506
未払法人税等	84,717	138,056
未払消費税等	46,674	230,845
預り金	62,500	64,158
賞与引当金	181,626	195,216
従業員預り金	25,106	25,683
設備関係支払手形	60,313	66,174
その他	997	997
流動負債合計	4,823,794	5,068,097
固定負債		
長期借入金	※1 887,108	※1 877,096
長期未払金	-	3,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,383,202	※2 1,253,221
退職給付引当金	1,452,506	1,478,549
役員退職慰労引当金	34,210	42,548
受入保証金	1,300	1,300
固定負債合計	3,758,326	3,655,714
負債合計	8,582,120	8,723,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△172,153	23,746
利益剰余金合計	△172,153	23,746
自己株式	△8,689	△9,091
株主資本合計	871,130	1,066,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,699	186,768
土地再評価差額金	※2 2,501,718	※2 2,631,699
評価・換算差額等合計	2,604,417	2,818,467
純資産合計	3,475,548	3,885,096
負債純資産合計	12,057,669	12,608,908

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,366,520	16,873,759
商品売上高	708,212	714,213
売上高合計	17,074,732	17,587,973
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	35,314	38,333
当期製品製造原価	※1,※3 11,643,867	※1,※3 11,894,285
合計	11,679,182	11,932,619
製品期末たな卸高	※1 38,333	※1 42,046
製品売上原価	11,640,848	11,890,572
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,598	3,579
当期商品仕入高	634,487	635,659
合計	638,086	639,238
商品期末たな卸高	3,579	2,860
商品売上原価	634,506	636,378
売上原価合計	12,275,355	12,526,950
売上総利益	4,799,376	5,061,022
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,805,765	※2 3,931,161
一般管理費	※2,※3 723,782	※2,※3 745,207
販売費及び一般管理費合計	4,529,547	4,676,369
営業利益	269,829	384,653
営業外収益		
受取利息	278	316
受取配当金	7,496	8,842
受取賃貸料	10,571	18,078
受取保険金	6,998	10,116
雑収入	8,248	9,792
営業外収益合計	33,593	47,145
営業外費用		
支払利息	40,701	36,810
賃貸減価償却費	697	1,268
雑支出	2	0
営業外費用合計	41,402	38,079
経常利益	262,020	393,718
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,565	※4 236
特別利益合計	5,565	236
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 183
固定資産除却損	※6 11,727	※6 26,797
減損損失	※7 4,976	※7 4,368
役員退職慰労金	2,304	902
特別損失合計	19,007	32,251
税引前当期純利益	248,578	361,704
法人税、住民税及び事業税	88,315	170,360
法人税等調整額	39,767	△4,557
法人税等	128,082	165,803
当期純利益	120,496	195,900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	△296,406	△296,406	△8,550	747,016
当期変動額					
当期純利益	—	120,496	120,496	—	120,496
自己株式の取得	—	—	—	△138	△138
土地再評価差額金の取崩	—	3,756	3,756	—	3,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	124,252	124,252	△138	124,114
当期末残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,401	2,505,474	2,572,875	3,319,892
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	120,496
自己株式の取得	—	—	—	△138
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	3,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,298	△3,756	31,542	31,542
当期変動額合計	35,298	△3,756	31,542	155,656
当期末残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130
当期変動額					
当期純利益	—	195,900	195,900	—	195,900
自己株式の取得	—	—	—	△402	△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	195,900	195,900	△402	195,498
当期末残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	195,900
自己株式の取得	—	—	—	△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,068	129,981	214,049	214,049
当期変動額合計	84,068	129,981	214,049	409,547
当期末残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,578	361,704
減価償却費	444,200	447,089
減損損失	4,976	4,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,648	△2,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,606	13,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,770	26,043
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,480	8,338
固定資産売却損益(△は益)	△5,565	△53
固定資産除却損	10,582	11,385
受取利息及び受取配当金	△7,775	△9,158
支払利息	40,701	36,810
売上債権の増減額(△は増加)	213,392	△78,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,615	△8,494
仕入債務の増減額(△は減少)	23,947	66,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,948	184,170
その他	△69,314	57,468
小計	903,304	1,119,450
利息及び配当金の受取額	7,775	9,158
利息の支払額	△42,150	△36,130
法人税等の支払額	△49,147	△117,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,781	974,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△374,609	△482,903
固定資産の売却による収入	15,377	404
投資有価証券の取得による支出	△1,268	△1,187
貸付金の回収による収入	10	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,490	△483,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△596,800	△536,992
自己株式の取得による支出	△138	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,938	△137,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,353	353,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,263	1,606,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,606,616	※ 1,960,165

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、並びに割引率を変更いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,684千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	48,679千円(簿価)	46,282千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	264,585千円(簿価)	262,189千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	32,600千円	13,200千円
合計	32,600千円	13,200千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	810,779千円(簿価)	804,471千円(簿価)
構築物	15,447 "	13,620 "
機械及び装置	236,225 "	224,112 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,173,344千円(簿価)	5,153,096千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,391,500千円	1,373,908千円
短期借入金	1,150,000 "	1,050,000 "
合計	2,541,500千円	2,423,908千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,490,072千円	△1,486,371千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	6,670千円	4,985千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,119,680千円	1,140,998千円
2 広告宣伝費	152,751 "	181,655 "
3 貸倒引当金繰入額	△984 "	1,509 "
4 給料及び諸手当	1,495,635 "	1,522,383 "
5 法定福利費	242,338 "	252,370 "
6 賞与引当金繰入額	76,126 "	79,260 "
7 退職給付費用	47,860 "	48,718 "
8 減価償却費	53,025 "	67,778 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	87,830千円	92,017千円
2 給料及び諸手当	328,036 "	334,907 "
3 法定福利費	60,896 "	63,807 "
4 賞与引当金繰入額	26,496 "	29,126 "
5 退職給付費用	26,701 "	21,334 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	5,815 "	12,848 "
7 減価償却費	43,676 "	42,019 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	132,261千円	126,337千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	一千円	236千円
土地	5,565千円	一千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	一千円	183千円

※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	720千円	3,873千円
機械及び装置	8,702千円	5,735千円
工具、器具及び備品	1,159千円	1,068千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	1,400
		北海道美唄市	3,500
		群馬県吾妻郡嬭恋村	70
		長野県塩尻市	5
合計			4,976

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,976千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	700
		北海道美唄市	3,600
		群馬県吾妻郡嬭恋村	64
		長野県塩尻市	4
合計			4,368

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,368千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,449	1,139	—	75,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,139株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,588	2,626	—	78,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,606,616千円	1,960,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,606,616千円	1,960,165千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	46,447千円	43,258千円
1年超	41,092 〃	70,370 〃
合計	87,539千円	113,628千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,606,616	1,606,616	—
(2) 売掛金	1,885,947	1,885,947	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	404,474	404,474	—
(4) 支払手形	(671,382)	(671,382)	—
(5) 買掛金	(1,333,575)	(1,333,575)	—
(6) 短期借入金	(1,150,000)	(1,150,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,424,100)	(1,413,601)	10,499

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,960,165	1,960,165	—
(2) 売掛金	1,964,033	1,964,033	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	521,150	521,150	—
(4) 支払手形	(727,587)	(727,587)	—
(5) 買掛金	(1,344,031)	(1,344,031)	—
(6) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,387,108)	(1,377,188)	9,919

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	13,425	13,425

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,606,616	—	—	—
売掛金	1,885,947	—	—	—
合計	3,492,564	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,960,165	—	—	—
売掛金	1,964,033	—	—	—
合計	3,924,199	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	536,992	408,956	296,056	152,556	29,540	—
合計	1,686,992	408,956	296,056	152,556	29,540	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,050,000	—	—	—	—	—
長期借入金	510,012	419,112	271,612	154,596	31,776	—
合計	1,560,012	419,112	271,612	154,596	31,776	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	363,496	219,079	144,417
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	363,496	219,079	144,417
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	40,977	46,518	△5,541
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,977	46,518	△5,541
合計	404,474	265,597	138,876

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	521,150	266,785	254,364
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	521,150	266,785	254,364
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	521,150	266,785	254,364

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,682,491	千円
勤務費用	84,786	〃
利息費用	25,237	〃
数理計算上の差異の発生額	△40,258	〃
退職給付の支払額	△130,301	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	—	〃
退職給付債務の期末残高	1,621,954	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	197,362	千円
期待運用収益	1,973	〃
数理計算上の差異の発生額	15,977	〃
事業主からの拠出額	4,820	〃
退職給付の支払額	△9,889	〃
その他	—	〃
年金資産の期末残高	210,245	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,621,954	千円
年金資産	△210,245	〃
	1,411,709	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
未積立退職給付債務	1,411,709	〃
未認識数理計算上の差異	40,796	〃
未認識過去勤務費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452,506	〃
退職給付引当金	1,452,506	千円
前払年金費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452,506	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	84,786	千円
利息費用	25,237	〃
期待運用収益	△1,973	〃
数理計算上の差異の費用処理額	21,953	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	130,003	〃

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	37%
現金及び預金	3%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,621,954	千円
会計方針の変更による累積的影響額	126,568	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	1,748,522	〃
勤務費用	91,494	〃
利息費用	10,491	〃
数理計算上の差異の発生額	650	〃
退職給付の支払額	△95,649	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	—	〃
退職給付債務の期末残高	1,755,509	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	210,245	千円
期待運用収益	2,102	〃
数理計算上の差異の発生額	21,994	〃
事業主からの拠出額	4,884	〃
退職給付の支払額	△11,159	〃
その他	—	〃
年金資産の期末残高	228,066	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,755,509	千円
年金資産	△228,066	〃
	1,527,442	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
未積立退職給付債務	1,527,442	〃
未認識数理計算上の差異	△48,893	〃
未認識過去勤務費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,549	〃
退職給付引当金	1,478,549	千円
前払年金費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,549	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,494	千円
利息費用	10,491	〃
期待運用収益	△2,102	〃
数理計算上の差異の費用処理額	15,534	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
臨時に支払った割増退職金	1,252	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	116,670	〃

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	37%
現金及び預金	4%
その他	17%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金超過額	1,942千円	1,283千円
賞与引当金超過額	64,168 "	63,991 "
退職給付引当金超過額	513,170 "	473,903 "
投資有価証券評価損否認	30,310 "	27,461 "
投資不動産評価損否認	177,369 "	162,100 "
固定資産減損損失	8,815 "	6,625 "
その他	37,490 "	43,793 "
繰延税金資産小計	833,266千円	779,159千円
評価性引当額	△669,309 "	△610,645 "
繰延税金資産合計	163,957千円	168,514千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△36,176千円	△67,596千円
繰延税金負債合計	△36,176千円	△67,596千円

差引：繰延税金資産の純額 127,780千円 100,917千円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地再評価差額金	10,659千円	9,658千円
再評価に係る繰延税金資産小計	10,659千円	9,658千円
評価性引当額	△10,659 "	△9,658 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地再評価差額金	△1,383,202千円	△1,253,221千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,383,202千円	△1,253,221千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額 △1,383,202千円 △1,253,221千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "	2.6 "
住民税均等割	5.1 "	3.4 "
評価性引当額の増減	2.6 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8 "	4.1 "
その他	△0.5 "	△0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	45.8%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,684千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,684千円、その他有価証券評価差額金が7,010千円それぞれ増加しております。この他に、再評価に係る繰延税金負債が129,981千円減少し、土地再評価差額金が129,981千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	92,883	87,907
	期中増減額	△4,976	△4,368
	期末残高	87,907	83,539
期末時価		98,793	94,424

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,359,536	6,666,183	3,415,172	1,127,755	2,811,304	694,779	17,074,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セイコーフレッシュフーズ	2,550,313	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,432,890	食品関連

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,418,186	6,791,352	3,436,172	1,099,451	3,167,785	675,024	17,587,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーフレッシュフーズ	2,412,988	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,373,437	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	165.79円	185.35円
1株当たり当期純利益金額	5.75円	9.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,496	195,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,496	195,900
普通株式の期中平均株式数(株)	20,964,368	20,962,958

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,475,548	3,885,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,475,548	3,885,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,963,892	20,961,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,359,536	2,418,186	102.5
菓子パン	6,666,183	6,791,352	101.9
和菓子	3,415,172	3,436,172	100.6
洋菓子	1,127,755	1,099,451	97.5
調理パン・米飯類	2,811,304	3,167,785	112.7
その他(仕入商品)	694,779	675,024	97.2
合計	17,074,732	17,587,973	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[平成27年6月26日付]

①新任予定取締役

取締役 栗田 昌直 (現 執行役員 総務本部長)

②昇任予定取締役

常務取締役 信田 紀生 (現 取締役 営業本部担当、営業本部長)

③退任予定取締役

取締役 宮崎 広 (現 株式会社不二家 常務取締役)

以上